

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	焼津市公共下水道耐震化事業（防災・安全）																	
計画の期間	平成24年度～平成25年度（2年間）			交付対象	焼津市													
計画の目標	大規模地震の発生が高い確率で予測されることから、下水道処理施設の耐震化を速やかに実施し、地震時における下水道の機能を保全することにより安全、安心な暮らしを実現する。																	
計画の成果目標（定量的指標）	汐入下水処理場建築施設の耐震化率を20.0%（H24当初）から40.0%（H25末）に増加。																	
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考							
								当初現況値 （H24当初）	中間目標値 （H 末）	最終目標値 （H25末）								
① 汐入下水処理場建築施設数のうち、耐震化された施設数の割合。 処理場建築施設の耐震化率（%） ＝（耐震化済み施設（棟）） / （処理場施設（棟））								20%	—	40%	1棟 / 5棟 → 2棟 / 5棟							
全体事業費	合計 （A+B+C）	120 百万円	A	120 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C）	0%								
○事後評価の実施体制、実施時期																		
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期												
部内決裁による評価						平成26年12月												
						公表の方法												
						焼津市ホームページに掲載												
後 評 価																		
1. 交付対象事業の進捗状況（○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込（備考欄に完成予定時期を記入） —：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等））																		
交付対象事業																		
A1 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業 者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	進捗 状況	備考
											H23	H24	H25	H26	H27			
A1-1-1	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	汐入下水処理場管理棟耐震補強	耐震壁の設置	焼津市						120		
											合計	120						
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業 者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	進捗 状況	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27				
											合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考							

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	進捗状況	備考
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業				
(別添「事業実施計画」参照)				
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>汐入下水処理場の管理汚泥棟の耐震補強が完了し、沈砂池ポンプ棟（既存で耐震有）と合わせ2棟が耐震を有することとなった。市職員や維持管理受託者が常駐し、中央監視制御室がある施設であることから、人命確保や処理場機能が向上した。</p>			
II 定量的指標の達成状況	指標①（ ）	最終目標値	40%	目標値と実績値に差が出た 要因
		最終実績値	40%	
	指標②（ ）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た 要因
		最終実績値		
	指標③（ ）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た 要因
		最終実績値		
III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<p>隣接する市営青峯プール利用者及び管理者の地震（津波）時における緊急的避難所として利用されており、下水関係者のみならず一般市民の災害対策にも寄与している。</p>			
3. 特記事項（今後の方針等）				
第2期汐入下水処理場長寿命化計画（H29～H33：現在未策定）にて、ブロー（電気室）棟、旧水処理棟、新水処理棟の3棟における耐震化実施を検討する。				

( 様式 6 ) 社会資本総合整備計画 ( 参考図面 )

計画の名称	焼津市公共下水道耐震化事業 ( 防災・安全 )		
計画の期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度 ( 2 年間 )	交付対象	焼津市

